

(新) 地域産学官連携環境先端技術普及モデル策定事業

351百万円(0百万円)

総合環境政策局総務課環境研究技術室

1. 事業の概要

持続可能な社会の構築に向けては、太陽光発電、次世代自動車等の先端的環境技術を普及させるための取り組みを加速していく必要がある。こうした先端的環境技術の多くは、システム化することにより初めて大きな効用をもたらすものであることから、これまで研究開発してきた要素技術を早急にシステム化し、普及モデル(ビジネスモデル)を策定する。

2. 事業計画

実現可能性を高める観点から早急に普及が必要な先端的環境技術に関する地域における先導的普及モデルの策定及びこのためのシステム化・実証研究について、産学官連携による取り組みを公募し、外部有識者より構成する委員会で審査し、最も優秀な提案のあった応募者が所属する試験研究機関等に当該事業を委託して実施する。

公募にあたっては、

低炭素社会の実現に資するほか、循環型社会、自然共生社会又は安心・安全な社会の実現の観点からも有効なこと

環境省の事業、他府省の事業等で開発された要素技術を活用しシステム化すること

提案システムの普及モデル(ビジネスモデル)を地域自治体及び想定される事業者と連携して策定すること

研究成果を事業において又は事業終了後、地域自治体及び想定される事業者が参画する形で実証試験を実施するとともに、その状況を地域住民が見ることできる発信を計画すること

他の競争的研究資金等では実施が困難なことを条件とする。

現時点で想定している課題は以下のとおり。

現時点で想定している課題は以下のとおり。

- ・ 電動トラックを活用した輸送事業の普及モデル(郵便、宅配、食料品、廃棄物等)
- ・ 集合住宅の壁面等を利用した太陽光発電事業の普及モデル
- ・ 温泉等に影響を与えないことを保証する地熱発電の普及モデル
- ・ 野生生物、低周波騒音等の問題を惹起しない風力発電の普及モデル

(年次計画)

各テーマ最長2カ年とし、毎年1課題(2カ年計 7億円/課題)を採択。

3. 施策の効果

- ・ これまでの研究開発への投資を有効に活用し、持続可能な社会を構築するとともに、我が国の産業の国際競争力を確保することができる。
- ・ 最先端環境技術に地域住民が接する機会を創出でき、社会システム改革のための検証、普及に向けた広報の機会とすることができる。

地域産学官連携環境先端技術普及モデル策定事業

351百万円

- 早急に普及が必要な先端的環境技術に関する、地域における先導的普及モデル(ビジネスモデル)の策定及びこのためのシステム化・実証研究を実施。
- 環境省の事業、他府省の事業等で開発された要素技術を活用しシステム化。
- 地域自治体及び想定される事業者が連携して提案システムの普及モデルを策定。
研究成果を地域自治体及び想定される事業者が参画する形で実証試験を実施するとともに、その状況を地域住民が見ることができる形で発信。

